

ベルリン日独センターは、2010年5月17日および18日の両日に日独会議『日独における大学制度改革——日独協力の契機および課題』を開催します。ドイツ大学学長会議（H R K、ボン）、国公立大学団体国際交流担当委員長会議（J A C U I E、東京）および社団法人国立大学協会（J A N U、東京）の協力を得て実施する本会議は、2010年開催の『ベルリン学術年』に併せて開催される『南西ベルリンにおける学術』（5月16日開始）の登録事業です。

本日独会議に先立ち、本紙はドイツ大学学長会議のディーター・レンツェン（Univ.-Prof. Dr. Dieter Lenzen）国際関係担当副会長にインタビューしました。



編集部：現在、日独間には300前後の大学間提携事業や大学姉妹校関係がありますが、これらは主にどの分野で活動しているのでしょうか。

レンツェン：ドイツの大学にとり、日本はアジアにおける重要なパートナーです。したがって、日本との大学間提携事業や姉妹校関係の締結数は継続的に増加してきました。日独間の協力事業は大学生や研究者の留学・派遣から、履修過程の共同開発、共同研究プロジェクトまでに至り、大学間協力の全領域を網羅しています。

編集部：日独の大学は類似する課題を抱えていますが、共通する展開または大きな相違点はどこに見られますか。また、両国の大学の将来に向けての中核的テーマを教えてください。

レンツェン：ドイツの大学の近未来の主要課題は、ボローニャ改革の履行をさらに促進させ、必要に応じて微調整を行なうことにあると考えます。また、随所で獲得してきた大学の自律が損なわれないよう、国家の介入から守ることも必要です。さらに、国際化が教科課程の構成や研究プロジェクトの企画に終始するものではなく、大学全体を網羅する過程であることを認識する必要があります。日本でも、ここ数年間で国立大学の自律性が大幅に向上しましたが、その結果、新しい管理体制や品質保全措置が必要になりました。日本の大学もドイツの大学同様に、グローバル化による強い圧力を受けて

おり、国際化に拍車がかかっています。もっとも、日本では私立大学の数が多く、7割以上の学生が私立大学に通学しています。ここに、日独の大学制度の大きな相違が見られます。

編集部：日独における大学制度改革は、高等教育部門における日独協力の組織化を一層推進する契機でもあります。大学院課程における日独間の学生のモビリティの促進や、学位の相互承認および単位互換はどの程度進んでいますか。

レンツェン：ここ数年間、ドイツの大学同様に日本の大学も積極的に国際化を促進してきました。その結果、学術協力の新たなポテンシャルが確実に生じています。また、ドイツでも日本でも、科学技術における「研究と教授」のグローバル化プロセスに大学が積極的に取り組む必要があることを認識するに至りました。その結果、国際化も一層強化されます。しかしながら、正にモビリティと学位・単位の相互承認の分野において、日独間にハードルが存在しています。ドイツ大学学長会議とベルリン日独センターが5月に共催する日独会議は本問題を取り上げ、解決策を模索することを目標としています。

編集部：数年前に、ドイツ研究協会（D F G）と日本学術振興会（J S P S）による日独共同大学院プログラムが試験的にスタートしましたが、現状はど

のようなものでしょうか。

レンツェン：日独共同大学院プログラムは5年前に始まり、今では日独プログラムが3件、日独米のプログラムが1件あり、極めて順調に発展しています。組織化された協力事業を目指す本プログラムの重点は自然科学部門にありますが、喜ばしいことに人文科学部門における協力も始まっています。

編集部：日独間の科学技術協力において、どのような協力体制をさらに拡充すべきでしょうか。また、「研究と教授」における協力活動を持続可能な形で強化するにはどうしたら良いでしょうか。

レンツェン：私が望むのは、日独の大学関係者間の既存の個人レベルの優れた協力関係を、学生のモビリティや教科課程の開発における協力活動等様々な協力形態を内包する、より一層組織化されたパートナーシップにつなげてゆくことです。他の国々との大学間協力関係では既に組織化されたパートナーシップが実現されていますが、日本とは未だ同レベルに達していません。日本は、私達にとって重要な戦略的パートナーです。したがって、5月に開催する日独会議は既存のコンタクトを拡充し、新しい協力関係を準備するに適した機会であります。